

一般質問通告書

質問事項	質問要旨
	9番 松田 孝枝
1. 農業問題	<p>(1) 農地を守る</p> <p>今、わが国の食料と農業は、新たに深刻な危機に直面しています。食料自給率は40%を割り、耕作放棄を余儀なくされた農地は全耕地の一割近く（埼玉県の総面積に相当）にも達し、農業に携わる人の45%が70歳以上という「高齢化」が進行しています。しかも農産物価格は不安定で、政府がモデルとする大規模農家でさえ「やっていけない」というのが現状です。都市近郊に位置し、木津川流域にあり、温暖な気候にも恵まれた本町の農業の現状はどうでしょうか。この間、急速に進められた学研開発にその一因はあるものの、農家数（農業経営体）は、平成7年と平成17年比では半減、耕地面積では376haから252haへ減少、農業従業者の高齢化（70歳以上）は40%を超えてます。京都市や長岡京市、向日市などの都市農業と並列できないまでも「都市型農業」への途を歩み始めているのではないでしょうか。農業者を守ることはもとより四季ごとに趣をかえる田園風景を守ることや環境保全・防災の視点からも、農業の大前提である農地を守るために施策が重要です。</p> <p>国は昭和44年に「自然的経済的社会的諸条件を考慮して総合的に農業の振興を図ることが必要であると認められる地域について、その地域の整備に必要な施策を計画的に推進するための措置を講じることにより、農業の健全な発展を図るとともに、国土資源の合理的な利用に寄与することを目的」として「農業振興地域制度」を創設、昭和44年には「農業振興地域の整備に関する法律」を施行しました。国が基本指針、都道府県は「農業振興地域基本方針」を定め、市町村は「農業振興地域整備計画」を定めるとしています。本町では平成8年に「精華町農業振興地域整備促進協議会条例を施行、第2条(1)で「農業振興地域整備計画の策定および変更」を定めています。基本的には、農業振興地域の基盤整備が求められます。農地保全や後継者問題など勘案するときに、さらなる「基盤整備」が必要だと思考しますが、その現況と課題、今後の方策について伺います。あわせて、山手幹線北進、保育所新設などに伴う農業用水路の保全と管理対策についての方策を伺います。</p> <p>(2) 農業活性化</p> <p>予算概要資料によると、「農業活性化に向けた活動の拠点となる地</p>

	<p>域資源総合管理センター『華工房』において、地元農産物を加工して特產品の開発や販路の拡大に努め…とあります。華工房は、「精華町内で生産された農産物をより付加価値の高い加工品として販売するための研究開発を行う施設」として「設置」となっています。開発をしつつ生産、販売へと機能を拡大していくものと理解しますが、現行施設の現況とその課題、機能を拡大するについての課題を伺います。</p>
2. 学童保育の充実 と今後の課題	<p>「精華町児童育成計画・次世代育成支援後期行動計画（素案）」について、広く住民からの意見募集がされ今年度中に策定の予定と聞いています。実効性のある「計画」ができるることを期待するものです。</p> <p>12月議会でも「学童保育の充実」について伺いました。「過密学童」解消を図る方策として学童保育を新設することで、4月開所に向けての準備が進められています。学外での学童保育は保護者や児童にとっても初めてのことでの不安の声などが多く寄せられています。さらに、精華台と東光小学校区外の保護者からは「現行の学童でも時間延長をしてほしい」という声が寄せられています。次のことを伺います。</p> <p>(1) 新設学童保育所の運営主体と運営形態、保育内容について (2) 「保育時間の延長」を全ての学童保育で実施を</p>

質問事項	質問要旨
	6番 村尾 礼示
1. 民間運営の放課後児童クラブ（学童保育）における安全配慮について	<p>保護者の就労の確保と育児の両立支援増進を図るため「精華町放課後児童健全育成事業」として、放課後児童クラブ（学童保育）が過去から各小学校区内5箇所に設置されているが、本年4月からかしのき苑内と光台近隣センター内にも設置されることと伺っている。</p> <p>施設や施設周辺における安全対策について、どのように考えられているのか伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 児童の下校時から児童が校外の民営放課後児童クラブへ移動する間の安全対策は。 (2) 開所される民営放課後児童クラブやその施設近隣においての安全対策は。
2. 住民主体のまちづくりについて	<p>「まちづくり検討懇話会設置要綱」では、行政運営上の課題などに住民（住民、行政、企業、N P O、団体など）が意見を述べ、また、「まちづくりに関する条例」では、住み良いまちづくりの推進のために提案を策定するなど、これら町の施策の策定に参加・参画することによって、住民は地域における文化を創造すること、地域での生き甲斐・自信・誇りを保つこと、地域への愛着を醸成させることが可能となる。</p> <p>地域で老若男女が自己の資質を発揮し、貢献し、生き甲斐を感じられるため、地域づくり、まちづくりについて伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) まちづくり検討懇話会の設置状況と町の重要事項に対する意見の内容は。 (2) まちづくり協議会の認定状況は。 (3) まちづくり提案の策定状況は。 (4) まちづくり協定の締結状況は。

質問事項	質問要旨
	16番 和田貴美子
1. より安心安全な町づくりに向けて	<p>消防署に関する質問をします。</p> <p>(1) 発信地表示システム〔地図検索装置〕の導入を 携帯電話やIP電話で119番通報があったとき、自動的に電子地図に位置情報が表示されるシステム導入を。 土地勘のない人や発信位置がわからず、現場到着に支障をきたしては人命にかかわります。見解を伺います。</p> <p>(2) 消防署の広域化に向けての進捗状況は 南部で一つの枠組みを組織化することは、指令業務協同化等、初動体制に対応でき、住民にとってメリットは計り知れないものです。 現在は、近隣の応援協定が結ばれての対応がなされていることも十分認識した上で伺います。</p> <p>(3) AED〔自動体外式除細動器〕の設置数も住民の認識度も高まり、自治体や自主防災会での講習にも取り入れられています。 AEDのメンテ〔電池、パッドの交換〕や管理責任や指導体制について伺います。</p> <p>(4) 女性消防職員の福利厚生 ①休憩休息の取れる配慮はできているのか伺います。 ②女性の視点で検討したか。 ③セクハラ、パワハラに対する職員研修は。</p>

質問事項	質問要旨
	15番 安宅吉昭
1. 狛田駅周辺の開発について	<p>狛田駅周辺の開発については狛田駅東地区画整理事業および駅周辺まちづくり調査への期待がありますが、その進捗状況について質問いたします。</p> <p>(1) 狛田駅東地区画整理事業は21年度工事が進行しています。当初予定と現時点の進捗はどうとらえているのか。</p> <p>(2) 22年度の主な予算に「僧坊・前川線の整備」とあるが具体的にはどのような事業であるのか。</p> <p>(3) 「狛田地域まちづくり基本構想策定委員会」については狛田地区自治会から委員の方々が参画して進められているが、どのように進捗しているのか。</p>
2. 農業活用について	<p>この1月に、精華町の全農家にアンケートが実施されました。これは新しい時代に対応した農業・農村のあり方についての調査の基礎資料とのことです。このアンケート調査に期待して質問いたします。</p> <p>(1) 今回のアンケートの回収状況と現在の進捗状況はどのようにあるか。</p> <p>(2) 農地が本来の農地として活用されることが望されます。営農を希望される方への農地の集積、また、家庭菜園を希望される方への仲介などが期待されるがどのように考えているのか。</p> <p>(3) アンケートの結果を本町の今後の農業施策にどのように活かしていくこうとする考え方。</p>
3. まちづくり予算について	<p>前にも質問しているが、協働のまちづくり予算の編成は縦割りではなく横割り的な発想と手法が望ましいと考えられます。本町としてはいかなる考え方立つか質問します。</p> <p>(1) 小学校区単位とする「自治会連合会」ベースに一定の予算をつけて住民意思による主体的な協働のまちづくりを推進するという考えはないか。</p> <p>(2) 先進自治体にみる「市民税の1%」を市民が選定するNPO・任意団体などに活動資金として提供するという新しいスタイルの考えはないか。</p> <p>(3) それとも、他に本町が協働のまちづくり予算を組みたてるという考え方を持ち合わせるのか。</p>

質問事項	質問要旨
20番	三原和久
1. 新学習指導要領の円滑な実施について	<p>本年4月から全国の小学校・中学校において、約40年ぶりに学習内容や授業時間数が増加に転じ、いわゆる「ゆとり教育」からの路線転換であると言われている。</p> <p>今回改訂された学習指導要領では小学校では平成23年度、中学校では平成24年度から全面実施されるが、移行措置として、全国では一部では内容の先取りを実施するものもある。現行学習指導要領が学力低下を招いたとする批判に配慮したものと考えますが、これまでの学習指導要領の改訂は、学習内容の見直しが中心であり、学習内容を増やすといった改訂は、現職教員のほとんどが経験していないのではないかと思う。更には、新しく導入される小学校での外国語活動、教員の指導力向上、外部指導者の確保、あるいは施設などの環境整備、こうしたことが急がれる課題である。</p> <p>このように、新しい学習指導要領の実施に向けては、多くの課題を乗りこえたうえで、万全の体制でスタートしなければならないと考えますが次のことについて教育長に伺う。</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 新学習指導要領の実施に向けて、精華町独自の取り組みの予定はあるか。 (2) 各学校の教員に対して説明会などを実施する予定はありますか。 (3) 言語活動や理数教育等の充実を図るために授業時数の増加をどのように取り組む予定ですか。
2. 本町中学における部活動について	<p>昨今、少子高齢化等の影響で、現在町内の中学校の部活動が次のような問題を抱えています。</p> <p>学校によっては、生徒数の少なさによりクラブ数がとても少なく希望するクラブがなかったり、途中で廃部なったりもしているクラブも以前がありました。</p> <p>先生方も大変努力していただいているが、先生の人数が少ないため、部顧問及び指導者も足りません。</p> <p>大切な青少年期に部活動における精神的、身体的成长はとても重要であります。</p> <p>子供たちが充実した中学生活を送れるよう、本町としてこの問題について教育長にお伺いします。</p>

質問事項	質問要旨
	11番 山本清悟
1. 道路関係	(1) 山手幹線木津方面開通への現在の進捗状況を問う。 (2) 山手幹線を中心軸とした精華町の道路構想について問う。 (3) 町内道路の補修整備基準を問う。 (4) 163号線の拡幅工事の現状と見通しを問う。
2. 環境センター関係	(1) 木津川市清掃センター建設地決定後における当町の対応方を問う。 (2) 新センター設置へ向けての財政確保の方策を問う。 (3) 打越台環境センターの跡地利用の計画を問う。
3. 地産地消関係	(1) 地産米の地産消費方法の推進策があるのか問う。 (2) 道の駅及び販売センターなどの構想はあるのかを問う。
4. 町庁舎関係	(1) 4Fの利用計画を問う。 (2) 交流ホールの年間利用実績を問う。

質問事項	質問要旨
13番	宮崎睦子
1. 学研都市にふさわしい駅名に	<p>本町は二府一県にまたがる関西文化学術研究都市の中心として国立国会図書館関西館や多くの研究施設を有し、学研都市発展の中核を担う自治体である。そのような中、学研都市の鉄道の玄関でもある祝園には、JR、近鉄の二駅が存在するが、いずれも学研都市であることを明示した駅名とはなっていない。</p> <p>唯一、JRに「学研都市線」という呼称が存在するものの、駅名でどこが学研都市なのか全くわからないのが実情である。これまで、本町で駅名変更の議論や、JR、近鉄と協議をしたことはあるのか。また、学研関係機関から、学研都市を表記した駅名に変更する要望はなかったのか。</p> <p>仮に駅名を変更するとすれば、本町の負担は発生するのか。また、それはどの程度になるものと予想するのか。</p> <p>例えば「精華学研」や「学研祝園」などといったように、住民や関係者から名称を公募し、本町からJR、近鉄へ駅名変更を呼び掛けることを提案する。</p> <p>さらに、学研都市は海外からの研究者も多いことから、国際交流の意味も込めて外国語による「ウエルカムボード」の設置を提案する。</p>
2. くるりんバスのルートについて	<p>くるりんバスは、むくのきセンター・かしのき苑・アピタ・コナン・けいはんなプラザ・役場・駅を結び、福祉的な位置づけとして運行されている。近年、高齢者の運転事故が増加の傾向にある中、商業施設・病院・コミュニティー施設など、高齢者の利用頻度の高い施設へのバス運行に期待が高まっている。</p> <p>特に病院の整形と循環器においては、高齢者の受診が多く、学研都市病院への停車、具体的には、朝の受付に間に合う時間帯と昼前後に停車するルートに変更することを提案する。どこから乗っても必ず病院を経由するという、高齢者のニーズにあわせた運行が必要だ。</p> <p>現在、バス事業には多くの町費を支出しているが、必ずしも費用対効果を求めるといいうのが本町の姿勢である。それなら尚更利用者のニーズにあったルートが必要である。ルート変更を行った際の本町の費用はどの程度となるか。便利なルートへ変更すれば利用者も増加すると考えられるが、現在の利用者数がどう推測すると予想するか。</p>
3. 中学校の給食の導入について	過去に本町で実施された「給食について」のアンケート（中学校対象）を、小学校の保護者を対象にしての実施を提案する。中学校

	<p>の給食に対してどれだけのニーズがあるのか、これから中学校に進級を予定している小学校の保護者に聞く方が正確にニーズを把握出来る。</p> <p>家庭環境や経済状況に左右されない学校給食による「育ち盛りの生徒の体作り」は、子育て支援という観点では、もはや国策と言つてよい。正確な実態の調査が必要と考えるが、本町の考えはどうか。</p>
4. 子宮頸がん予防ワクチン接種費用の助成について	<p>昨年10月に子宮頸がん予防ワクチンが承認された。子宮頸がんは他のガンと違い、その原因はほぼ100%ヒトパピローマウイルスの感染であることが解明され、海外でも本年2月現在101カ国で承認されている。</p> <p>特に10代前半での接種は、大半の子宮頸がんが予防できるとされ、3回のワクチン接種で少なくとも20年は効果が維持される。</p> <p>子宮頸がんが出産の妨げにならないようにワクチン接種の費用助成を求める。</p>

質問事項	質問要旨
	3番 今方晴美
1. 子育て支援	<p>(1) ヒブワクチン予防接種助成などについて 乳幼児の細菌性髄膜炎を引き起こすインフルエンザ菌b型のヒブワクチンが、2008年12月から国内でも販売、供給開始をされるようになりました。世界では既に100カ国以上で予防接種が行なわれ、90カ国以上で国の定期予防接種に位置づけられ、効果をあげているようあります。わが国では、ヒブによる細菌性髄膜炎に年間約1,000人の子どもたちが自然感染で発症し、患者の25%に知的障がいや聴覚障がいなどの後遺症が残り、5%が死亡する深刻な病気です。日本では現在任意接種であり、4回の接種で約3万円と高額なため、公費助成に取り組む自治体が増えております。そこで、本町でのヒブワクチン接種の必要性や効果、助成についてのご見解を伺います。</p> <p>(2) 発達相談支援ファイルの導入について 支援策の一環として、文部科学省が勧める支援ファイルに取り組む自治体が見られます。支援ファイルとは、発達障がいなどの子どもたちの発育・発達には、乳幼児期から学校卒業後までに渡る一貫した支援が必要であり、そのためには、子どもや保護者を中心に、支援に関わる関係機関・関係者が基本的な情報を共有化することが何より大切です。この支援ファイルは、保護者自身が子どものプロフィールや関係機関からの支援の状況などを記録し、必要に応じて関係機関に提示することによって、共通理解が深まり、成長過程に応じた一貫した支援が受けられるようにするために作成するファイルです。これまで担当者がかわる就学や就労期に途切れが生じたり、担当がかわるたびに説明をしなければならず、保護者の負担軽減にもつながります。また、統一ファイルになることで情報の共有化や経過が理解しやすい利点があるとしています。本町においても取り組むべきと考えますが、ご見解を伺います。</p>
2. 人と動物が共生する社会づくりの推進	<p>○ 動物愛護管理施策の推進について 昨今のペットブームの中で、犬や猫などを飼われる方々が増えております。これから高齢化の進む社会の中で、今まで以上に動物の飼育によるいやしの効果が非常に大切になってくるように思われます。同時にペットが嫌い、あるいは飼いたい希望はあるけれども、状況が許さないために飼うことができない方も多数いらっしゃいま</p>

	<p>す。こうした中で、現実にはペットが原因でのトラブルも非常に多く発生しており、そのために、適正な飼育のための啓発活動も欠かせないところです。京都府動物愛護管理推進計画の中に市町村などそれぞれの役割と連携が明記しております。</p> <p>そこで、次の点を伺います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①町内における犬の登録数と狂犬病予防注射の実施率の現状について ②府で委嘱された動物愛護推進員の方が本町に何人おられるのか ③相楽犬の適正飼養推進協議会の取り組み状況について ④今後本町として、動物愛護のためにどのような取り組みを考えているのか
3. 教育行政の充実	<p>○「精華町教育の日」の制定について</p> <p>平成20年6月議会の一般質問において、私は、本町の教育に対する真剣な取り組みや熱意を、もっと住民にはっきりと見える形で具体的な施策として大きくアピールをしていく必要があるのではないか。特に学校、家庭、地域社会を包含する子どもたちの教育に関わるネットワークを育て、すべての精華町民が教育に関心を持ち、社会全体で子どもを育てるための「精華町教育の日」の制定を提案させていただきました。「子どもを守る町宣言」を持つ本町において「精華町教育の日」の制定について、実施に向けてのその後の進捗状況を伺います。</p>

質問事項	質問要旨
	18番 佐々木 雅彦
1. 平和施策	<p>(1) 今年5月に予定されている、国連核軍縮会議に対して、唯一の被爆国であり非核平和都市宣言をしている自治体として、核廃絶に向けた意思と思いを全世界に発信し、早期に実現できるよう働きかけるべきと考えるが、見解と方針を問う。</p> <p>(2) この間、平和市長会議への参加自治体が増えている。本町としても、この会議に参加して、情報収集と発信、全国の自治体と共同した取り組みをすすめることが重要だと考える。町の見解を問う。</p>
2. 障害者福祉	<p>(1) 町内に在住する聴覚障害者とのコミュニケーションを確立するとともに福祉を拡充するために、手話通訳者の採用と現在相楽郡全体を対象として1人で業務を担っている相楽聴覚言語障害センターの増員が必要である。見解を問う。</p> <p>(2) 今年度に、聴覚障害児のデイサービス事業が補助を受けながら試行的に取り組まれてきた。障害児分野における取り組みとして必要だと考えるが、町の評価と今後の対応について問う。</p> <p>(3) 政府与党も、各地で起こされている自立支援法に関する訴訟にたいし、いくつかの地裁で和解している。また、政府自身も当事者参加を得て制度の抜本見直しを進めようとしている。この動きは評価できると考える。この際、政府の方針転換で、見直しが進められる利用者負担の部分について、町の財政負担が軽減される分、さらに負担軽減策の拡充を図る考えはないのか問う。</p>
3. 交通安全対策	<p>(1) 次の場所への右折信号機の増設を求める。</p> <p>①祝園駅前の東西、②アピタコーナン前の西行き</p> <p>(2) 精華台小学校下交差点など、道路標示に従うと、衝突事故を誘発しかねない箇所がある。動線・誘導の検証を求める。</p> <p>(3) JRホーム延伸工事が進んでいるが、JRが重点を置いている「安全」対策として不十分な点が祝園駅・下駄駅ともにあると思慮する。町の見解を問う。</p>
4. 教育施策	<p>(1) 就学援助の所得基準額を緩和し対象者を拡大するとともに、前年度の収入に比して著しい減収が生じている場合の現年度実態を反映させる激変措置の追加を求める。</p> <p>(2) 学校・家庭・地域の教育実践の展開について問う。</p>

質問事項	質問要旨
	14番 青木 敏
1. 町の道路網整備と東部地区再開発、整備を望む	<p>(1) 都市計画マスタープランに精華大通りから菅井、農免道路へ抜ける道路が計画されていたが、現在、どのようにになったのか。今後の計画予定を問う。</p> <p>(2) 東部地域は、近い将来の町の(再)開発計画においても議論されることが少なく、人口増が見込まれる新興住宅地が多いように思われる。東部地域の現状は、人口の減少や高齢化が進んでおり、議論される地域格差や町全体のことを考えると駅周辺、東部の今後の再開発が必要と思われる。今後の計画を伺う。</p>
2. 住民とともに進める都市づくり（地域自治の振興）についての提案	<p>(1) 地域自治の振興として、「地域分権」制度を提案いたします。池田市において、「地域分権」制度が導入されています。地域の課題を解決するために、これまで行政の判断により実施してきたサービス等を各地域の実情に応じて、各地域の意見や知恵を出し合い、地域の提案により実施していく方が、より住民のニーズに的確にこたえることができるのではないかとの考えから小学校区単位に「地域コミュニティ推進協議会」を設立し、皆さんのが納めた税金の一定額を地域の課題解決など地域のために活用できるように、同協議会に市に対する予算提案権を渡す制度です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予算の提案額は、個人市民税の1%以内、@ 7000万円 ・1地域 600万円～700万円、人口5000人で600万円、1000人ごとに12万5千円加算 ・職員がサポーターとして、アドバイス、支援を行う ・街路灯の設置、自分たちでやるので苦情が少ない ・自主防犯、防災組織が増えた、行政との距離が近くなった ・住民のボランティア精神が働き、行政がやるよりはるかに予算以上の実績が得られた <p>住民自治の今後の有り方として検討に値すると思うが、如何か。</p>
3. 本町のコンプライアンス確立に向けての質問と提案	<p>(1) 本町におけるコンプライアンスについての取組みを伺う。</p> <p>(2) 本町は不当要求行為等については、対策に関する要綱に従い対応することや記録に残すようになっています。しかしそれ以外のこと、いわゆる住民、事業者、議員などからの要望、依頼（口利き）などは、現在、対応と内容の記録はどのようにされているのでしょうか。私たち議員も、住民から地域のさまざまな要望を受け、担当課へその要望を伝えることがあります。すべての部署に</p>

	<p>おいて交渉記録簿を作成し、記録にとどめておくことを提案いたします。行政へのあらゆる依頼事項の経過を交渉記録簿として統一された形式で記録に残すことにより、行政への透明性を確保するだけでなく、情報の共有化ができます。</p> <p>また、この交渉記録簿も公文書でありますから、情報公開条例の対象となるわけです。納税者である住民に対し、説明責任を果たすことにつながるものでありますから、ぜひ要望事項の文書化の実施を求めます。</p> <p>さらに、コンプライアンス条例を制定し、法務を中心に公正で住民本位の行政を推進するとともに、コンプライアンス確立について条例化する意思があるかどうかについての見解を求めます。</p>
4. 精華病院の指定管理者制度について	<ul style="list-style-type: none"> (1) 指定管理者選考について、説明会参加者、応募者、応募書類の情報開示を何故しないのでしょうか。 (2) 応募者の事業計画書の比較表示で、委員の指摘にもあるが、先に○、△を付けているのは何故か。 (3) 指定管理者制度を事前に調べたと思われるが、いきなり独立する人が病院の指定管理者となつた例はあるのでしょうか。 (4) 委員会で、運転資金の貸し出しは法律的に難しいとあるのに、1億円の貸し出しは。 (5) 次回は公募ではなく、指名をするということですが、この5年間の事業評価をしたうえで、公募か指名かを検討すべきではないのか。そして、その際に当初提示された事業計画書と基本協定書、現状を項目別に整理し、比較していただきたい。 (6) 現時点での平成23年3月までの予想される改修、補修等その他の予算額は。 (7) 平成23年4月から5年間の事業計画と予算額は。

質問事項	質問要旨
	10番 鈴木秀行
1. いのち、くらしを守る	<p>(1) 国民をめぐる厳しい情勢のもと、いま、消費税増税論議が活発化している。住民のくらしを守る立場から、政府に対して何らかのアクションをお考えか。</p> <p>(2) 後期高齢者医療保険料をめぐって 広域連合の自助努力と算定にあたっての問題。 政府への対応。</p> <p>(3) 国保税をめぐって 自助努力を評価するとともに、今後の課題。 だれもが払える税とするための町方針と見解。 政府への対応。</p> <p>(4) 急増する生活保護申請をめぐって 申請実態と保護基準のあり方。 町の役割。</p>

質問事項	質問要旨
	2番 森田 喜久
1. 農産物育成・販売について	<p>現在、精華町には農産物の直売所が、JA所轄の施設や精華町農産物直売連絡協議会などで運営されている直売所があります。これらは、地産地消を推進するためには大きな力になると考えます。そこで伺う。</p> <p>(1) 直売所の現状と拡大について。 (2) 行政はJAを含む直売所を今後どのように考えて取り組むのか。 (3) 町特産品として販売している農産物及び加工品の品質管理、検査について。</p>
2. 経済活性化のまちづくりについて	<p>町長の施政方針の中で、学研都市を活用したまちづくりに、企業立地促進法に基づく国の制度や、府の支援を活用した学研地区開発について伺う。</p> <p>(1) 未整備クラスターの整備促進について。 (2) 未利用地及び低利用地の活用について。 (3) 積極的な企業誘致の推進について。</p>

質問事項	質問要旨
	1番 森 元 茂
1. 防災対策について	危機管理部門等を考えた機構を見直す考えはないのか伺います。
2. 職場研修等について	(1) 自ら考え、行動を起こして、さらにその結果も自分で評価できる育成研修や地域の課題解決に役立つ研修、また各課関係業務の先進地視察研修等の現状と今後の取り組み方について伺います。 (2) あいさつ等の情操教育研修について 現在、あいさつや生活マナーをと町内のいろんな外郭団体が展開されているが、町職員としての心構えを伺います。
3. 交通安全対策について	「交通安全宣言の町」と宣言しているが、今後も掲げられていくのか？また、このままでいいのだろうか？交通ルールとマナー！再び、指導や呼びかけが必要ではないのか伺います。

